

『経済学批判要綱』研究ノート (I)

岡 田 純 一

I 『経済学批判要綱』研究の意義

(1) 周知のように、今日われわれが『経済学批判要綱』(Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie(以下『要綱』と略記する))とよんでいるカール・マルクスの著作は、1857年から1858年にかけてマルクスの書いた草稿を主とし、1850年から59年までに書かれたいくつかの草稿などを付加して1939年と1941年に2分冊でモスクワで出版され、1953年に東ドイツのディーツ出版社から一般的に発刊された。⁽¹⁾

わが国では、58年から65年にかけて、高木幸二郎教授の監訳で5分冊で邦訳され、『要綱』についての研究書や論文なども、50年代の終りごろから出はじめている。国外でも、フランス、ドイツなどでは、53年以来いくつかの『要綱』研究をふくんだ論文や著作があらわれるようになった。

しかし、Romano Rosdolsky や、Maximillian Rubel などを除いて、「『要綱』に独自の論理と視座を根底的に発掘することに主眼をおいた」⁽²⁾研究が内外において発表されるようになり、『要綱』の本格的な研究があらわれ始めたのは、60年代後半にいたってからである。

ところで、これまで『要綱』がいかなる点で注目され、研究されてきたのかについて一応私なりに整理してみると、

(a) マルクス経済学形成史のなかで、初期マルクス(ロンドン亡命以前)と後期マルクス(『資本論』以後)とを連結する結節点が『要綱』であることに注目し、40年代マルクスの『経済学ノート』(とりわけ「ミル評注」)や『経・哲草稿』から『ドイツ・イデオロギー』のうちにみられるマルクスの史観と、

59年『経済学批判』序言にやや図式的に定式化された唯物史観との連結軸を『要綱』のうちにさぐり出そうとし、あるいは、40年代の草稿のうちに展開された「疎外」というとらえかたが『資本論』において決定的な形をとった「物象化」のとらえかたへと転回していく経過を『要綱』において追跡しようとした。⁽³⁾

周知のように、初期マルクスと後期マルクスの連続性を強調する見解と、その断絶性を強調する見解とがわかれているが、前者の見解をとる説のなかで、『要綱』の重要性が指摘されるのである。⁽⁴⁾

(b) 第二には、『要綱』と『資本論』との関係である。『要綱』と『資本論』のあいだには、マルクス経済学形成史に則してみれば、例の「プラン問題」が存在しているが、今日において、『要綱』が「原資本論」であるという点は殆んどの論者によってみとめられているといってよい。この場合、『要綱』におけるマルクスの経済理論が『資本論』の経済理論へと形成発展されて行くとみられているのである。つまり『要綱』—未完成態、『資本論』—完成態という形で『要綱』における理論が把握されるわけである。例えば『要綱』のなかでは、始源としての商品論が確立されておらず、価値形態論が萌芽的にのみ成立しているとか、再生産表式論は萌芽形態のみであり、蓄積論も独自の主題のもとに展開されておらず、流通過程論のなかに蓄積論が包含されて論じられているにすぎないとか、のように、『資本論』を基準としてみたマルクス経済理論の『要綱』における未成熟が指摘され、他方において、「労働力」範疇の成立、「資本」把握における古典派経済学への決定的批判の確立、などの「原資本論」としての『要綱』の理論的特質が位置づけられている。⁽⁵⁾

(c) 『要綱』全体とは一応切りはなされた形での「資本制生産に先行する諸形態」についての社会経済史的研究。『要綱』の資本の原始的蓄積過程への分析が、『資本論』と異なり、独自の史的把握を含むことが究明された。⁽⁶⁾

注(1) M. Rubel によれば、この草稿の原資料については、オランダのアムステルダム

の国際社会史研究所はその全部をもっておらず（ノートⅦのみがある）、最大の部分は、原テキストかフォートコピーかで、モスコウのマルクス・レーニン研究所が所有しているということである。『要綱』の存在はエンゲルスも知らなかったようで、彼は『要綱』にあたる草稿を少しも参照しておらず、発見者は、1920年代にモスコウのマルクス・レーニン研究所長だった D. Riazanov であった（M. Rubel, *Oeuvres de Karl Marx*, Editions Gallimard, 1968, p. 173）。なお佐藤金三郎教授によると、『要綱』は、マルクス自身により、*Political Economy Criticism of* と表題をつけられていたことが判明したので、恐らく今後は『57, 8年草稿・経済学批判』とよばれるとのことである（経済学史学会第36回大会の報告）。

- (2) 山田鋭夫「経済学批判としての『要綱』」（『現代の理論』1972年4月号）
- (3) M. Rubel は、1957年に初版を出したその著書 *Karl Marx, Essai de biographie intellectuelle*, Paris, 1957. のなかで、すでに、初期マルクスにおける「疎外」から『資本論』のマルクスにおける「物象化」への転回が、『要綱』のうちに徐々に遂行されてきたとみている（同書341ページ参照）（なお同書は、1971年改訂増補版をだしている）。
- (4) Ernest Mandel, *La formation de la pensée économique de Karl Marx*, Paris, 1967. chap. X を参照（邦訳マンデル『カール・マルクス』山内・表・訳1971年）
- (5) 平田清明著『経済学と歴史認識』（1971年）とくに8ページ～13ページ参照。平田教授の同書は、『資本論』への準備的労作としての『要綱』総体の理論を内在的に包括的に探究しようとする、わが国における最初の『要綱』の本格的研究をふくんだ労作である。なお小林弥六『経済学批判体系の生成』（1967年）深町 郁弥『所有と信用』（1971年）も、『要綱』の相当部分の研究を包括している。これまでわが国で発表された『要綱』研究を含んだ著書・論文は相当数にのぼるが、ここでは文献目録をあげることを省略する。
- (6) もはやいうまでもなく、『諸形態』に関連して、共同体についての社会経済史的研究に大きな影響をあたえたのは、大塚久雄『共同体の基礎理論』（1955年）である。

(2) 『要綱』をマルクス思想のいわば中核的部分であるとする David McLellan は、マルクスの諸著作のなかで、もっとも完成されているのは『要綱』であるといっているが、⁽⁴⁾『要綱』が直接に読者を想定して書かれた著書ではなく、あくまで自分自身のために書かれた覚書きであるということは、『要綱』の価値を独自のものとしているといつてよい。『要綱』を読むことによって、

マルクス自身の思考過程の現場にたちあうことが可能になるだけでなく、一つの体系的な理論にまで構築されないまま、構想され、理論の体系化の途中にある、いわば、なまの構想資材にぶつかることができるのである。

ここで私は、『資本論』—終着点、『要綱』—中間経過点と、究極において考えてきた従来の考えかたを徹底的に再検討してみる必要があると思うのである。しばしばいわれてきたように、『資本論』は体系としても、個々の理論においても、いくつかの問題点をふくんでおり、現行『資本論』体系は、マルクスの志向からみても、未完成な体系である。つまり、われわれには、『資本論』の相対化という課題のもとで、『要綱』を位置づけ、『要綱』の理論的独自性を発掘するという作業が絶対に必要であると思うのである。『要綱』の豊富な内容のなかには、理論史的にみれば、『要綱』から『資本論』への展開過程にあるものも数多いが、現行『資本論』においては必ずしも展開されずに終わった理論内容もふくまれ、いくつかの重要点において、『要綱』のとらえかたと『資本論』のそれとが明らかに異っていると考えられるものもある（これらの点はやがて明らかになる）。

思想史的ないし理論史的視座からではなくて、マルクス経済学の原理論的視角から考えた場合には、『要綱』と『資本論』とは、系列延長線上においてではなく、いわば同一円周上に位置づけて考えなければならない場合も相当にあると思われるのである。

『資本論』に展開された「原理論」体系や諸理論的範疇を既成の動かしがたいものとする、とらわれた思考から解放されて、『資本論』を相対化し、あらためて、マルクス経済学の原理論を再構築するためには、このような意味において、『要綱』に内在し、『要綱』の理論内容を徹底的に究明する作業は、一つの必要不可欠な作業であると思われるのである。

注(1) David McLellan, Marx's Grundrisse, London, 1971. Introduction. 参照。

(3) 現行『要綱』は、「序説」(マルクスの「ノートM」)と「貨幣にかんする章」(「ノートI」と「ノートII」の最初の7ページ)そして「資本にかんする章」(「ノートII」[最初の7ページを除く]から「ノートIII」,「ノートIV」,「ノートV」,「ノートVI」および「ノートVII」)をもって構成され,「資本にかんする章」は,「第一篇—資本の生産過程」,「第二篇—資本の流過程」,「第三篇—果実をもたらすものとしての資本,剰余価値の利潤への転化」に分かれている。以上に加えて,「補追」が付せられ,「補追」には,1850～1851年の「リカードについてのノート」,「ノートIII—バステアとケアリーから」,「ノートMからの7冊のノートへの索引」,『『経済学批判』(1858)の原初本の断片」,「1859年のプラン草案」などがふくまれている。

われわれは,最初の「序説」は後廻しにして,「貨幣にかんする章」からわれわれの「研究ノート」をはじめめる。⁽¹⁾

注(1)「貨幣にかんする章」は,第2章となっており,マルクスがこの章に先行する第1章をいかなる内容のものと考えていたか,については後述するであろう。

II 貨幣にかんする章

(1) プルードン主義批判

1857年1月10日にマルクスは,エンゲルス宛の手紙のなかで書いている。「プルードンの弟子の新著が僕の手もとにある。『銀行改革論』アルフレド・ダリモン著,1856年,だ。思いつきは古くさい。金銀の貨幣資格の剝奪とか,すべての商品が金銀と同じ資格の交換手段になるとかいうのだ。……」と。⁽¹⁾

この手紙によって,『要綱』の「ノートI」は,1857年の2月か3月頃から書き始められたのではないかと推定される(「ノートI」は10月にできているといわれている)。『要綱』の「貨幣にかんする章」は,プルードン主義者の Alfred Darimon (1819～1902) の『銀行改革論』(De la réforme des banques, Paris, 1856) の所説を批判することから始まっているからである。

坂本慶一教授は、「マルクス・ブルードン問題」について書いている。「ブルードンの経済学は、初期マルクスの経済学形成にとって、一つのインパクトとなり、その形成要因となりえた。マルクス経済学のその後の展開に立っていえば、ブルードンはマルクスの思想形成にとって、否定的媒介、あるいは触媒の役割を果たしたといってもよい。ブルードンはマルクスに先んじてブルジョア社会変革の原理を経済学に求め、しかもそれをユートピア社会主義と古典経済学とを批判的に止揚する自らの『科学的社会主義』の基礎原理たらしめようとした。かれの経済科学は、労働者・農民解放の出発点を私有財産批判におき、『集合力の理論』にもとづく資本制社会の搾取機構の解明によって、私的所有の本質を明らかにしつつ、労働の成果が労働者に正当に分配され、蓄積された生産手段が社会化させる未来を展望した。ブルードンのかかる思想構造は、マルクスのそれと多くの共通点をもっている。というより、マルクスの企図していた経済学批判体系を、ブルードンはマルクスに先んじてすでに構築していた、といってよい。そこからマルクスのブルードン批判のはげしさが生れる」と。^[2]このようなマルクスのブルードンにたいする関係をブルードン主義者ダリモン批判を読みながら、念頭にうかべる。マルクスの経済学批判体系は、ブルードンおよびブルードン主義の根本的批判＝超克という一つの意図もあったのではないか、ということは、思想史的に興味ある事実であるのみならず、経済学批判体系の内容的理論的意義を明らかにするうえに重要な一つの軸であるようにも思われる。マルクスの古典派経済学批判は、ブルードンの古典派経済学批判の批判という迂回路をたどって、まず行なわれる。その意味で、マルクスにとって、ブルードン経済学は経済学批判体系形成の触媒となったという坂本教授の見解に賛同したい（マルクスは1859年『経済学批判』の出版直後に、エンゲルスにあてて、この本によって「ブルードン主義が根本からうちやぶられていること」を忘れないで欲しいと書いた）。^[3]

A. Darimon は、『銀行改革論』において、金銀が、それ自身も商品であり

ながら商品のなかで特権的地位にあり、交換と流通の唯一の手段となっているところに、恐慌の原因があると主張し、恐慌期の信用崩壊をさけ、銀行が産業を補助することができるためには、人々が流通内の金や銀のような貴金属に優位をもたせようと固執することをやめ、金銀を他の商品と同様な商品とし、あるいはすべての商品が金属と同じ格式で貨幣となることが必要であるとダリモンはいう。問題の根本は *Banque de Peuple*（人民銀行）をつくり、金銀の特権をみとめず、一切の生産物の取引や賃金の支払いを平等に仲介するような一種の銀行券 *Bon d'échange*（交換券）を人民銀行をして発行させれば解決されるに違いない、というのである。こういう形でブルードン主義者は貨幣の廃絶を主張するのである。

このようなダリモンの主張にたいして、マルクスは、恐慌との関連におけるダリモンの解決が経済学的に誤っていることをまず指摘する。「ダリモンの冒頭からただちにわかるのは、貨幣通流と信用とがまったく同視されていることであるが、これは経済学的に誤っている」（Gr. S. 43, 訳 I, 45 ページ）。「信用の必要と貨幣通流の必要との意識的な混同——この混同が実際のところブルードンの知恵のいっさいの秘密の土台をなしている——」（Gr. S. 36, 訳 I, 37 ページ）とマルクスはダリモンの誤謬をつく。

ダリモンによれば、1855年10月にフランス銀行が利子率を上げたのは、貨幣通流の必要が増大し、手形の割引需要が増え、それともなって金準備が流出していったからであるという。しかしこのダリモンの分析は、不完全な資料にもとづくもので、資料の不完全さを訂正すると、むしろダリモンの主張とは逆のことが証明される、とマルクスはいう。「銀行のがわで増大する取引需要をみたすことが、かならずしもその銀行券通流を増加させるようになるとはがざらないこと。銀行券通流の増減は金属準備の増減には相応じないこと。銀行は流通手段の数量を統制するものではないこと等々」（Gr. S. 38～39, 訳 I, 40 ページ）が証明されてしまう。つまり、ダリモンは貨幣通流と信用とを区別せ

ず、銀行はたんに通貨の調整をするだけではなく、信用仲介機構でもあることが把握されていない、というわけである。

次にマルクスは、恐慌の原因が貴金属だけに他の商品と異なる特権をあたえるところにある、というダリモンの見解を批判する。ダリモンならびにブルードン主義によれば、恐慌の発生は、金銀のもっている特権のためであるのかのところでである。しかし、「金属貨幣——または他のどんな貨幣——があっても、またはなくても、穀物ばかりでなく、他のいっさいの生産部門にまでひろがる恐慌に国民はおちいるであろう。……貨幣のことをまったく顧慮しなくても、国民は一般的恐慌におちいることになる」(Gr. SS. 48~49, 訳 I, 51 ページ)とマルクスは反論する。たとえば、「穀物が非常に不作なばあい の大多数の商品(労働をふくめて)の減価と、したがってその結果としての恐慌とを、あどけなく金の輸出のせいにするとはできない。なぜなら、減価と恐慌は、国内の金がぜんぜん輸出されず、また外国の穀物がまったく輸入されないときにも生じるであろうから。恐慌は、簡単にいえば、需要供給の法則に帰せられる。この法則は周知のように、第一次的必需品——国民的な尺度でみて——の領域では、他のすべての領域でよりもはるかに鋭くまた強く作用する。金の輸出が穀物恐慌の原因ではなくて、穀物恐慌が金の輸出の原因である。」(Gr. SS. 49~50, 訳 I, 52ページ)とマルクスはいう。

『要綱』の貨幣章の冒頭におけるこのようなマルクスのダリモン貨幣信用論批判、ないし恐慌論批判において、マルクス自身の信用さらに恐慌把握の理論は必ずしも積極的に展開されてはおらず、この段階でマルクス自身がどこまで原理的に信用や恐慌にたいする明確な理論を形成しえていたのかは明らかではないが、ダリモン銀行論批判を手がかりとして、ブルードン主義の本質をえぐり、その根本的批判を通して、経済学批判の端緒をきり開いて行こうとしたマルクスの意図は、ただちに明らかになる。

「交換銀行」を創設して無利子の銀行券を発行することにより、生産手段の再

分配を行なおうとする、信用制度の改革を通じての社会機構の変革を考えるブルードンならびにブルードン主義にたいして、マルクスは問いかける。「流通用具——流通の組織——の変更によって、現存の生産関係とそれに照応する分配関係とを変革することができるのか？ と。さらに次のことが問題となる。流通のこのような変形は、現存の生産関係とそれにもとづく社会的関係にふれないで、手をつけることができるのか？ と」(Gr. S. 42, 訳 I, 44ページ)。

ブルードン主義者は、このような根本問題を解明することなく素通りして、一挙に貨幣の廃絶を主張してやまない。しかし近代信用機構は資本主義の結果でもあり、原因でもあったが、そもそも流通過程は、それ自体で独自の貨幣制度、信用制度を必然的に生みだしうるものであろうか、とマルクスはいう。

「貨幣のいろいろな文明化された形態——金属貨幣、紙幣、信用貨幣、労働貨幣（これは社会主義的形態のものとして）——は、貨幣という範疇に表現されている生産関係そのものを〔終局には〕止揚することなしに、これらさまざまな形態によって獲得されるものに達することができるのであろうか。……これらのいろいろな貨幣の形態は、社会的生産のいろいろな段階によりよく適合し、そのある形態は、他の形態では処置できなかった弊害を排除できるかもしれない。しかしどのような形態も、それが依然として貨幣の形態であるかぎり、そして貨幣が依然として本質的な生産関係であるかぎりでは、貨幣の關係に固有の矛盾を止揚できるわけではなく、ただそれらをあれやこれやの形態で代表するにすぎない」(Gr. SS. 42～43, 訳 I, 44ページ)。

一つの特別な等価物が貴金属に結びついたというブルジョア的貨幣形態の謎は、貴金属を特別視するところに存在するのではなくて、「本質的な生産関係としての貨幣」の謎のなかにあるのではないのか。いかにして貨幣形態がブルジョア的生産関係から必然的に発生したのか、つまり貨幣発生必然性を問うことなしに貨幣の廃絶を主張することは、問題の本質を究明することにはならないとマルクスは考えるわけである。

ブルードン主義者にたいして、「銀行の変革や、または一つの合理的な『貨幣制度』の設立によって、ブルジョア社会の幣害をなくすことのできないことは、はじめから明らかだった」(Gr. S. 53, 訳 I, 56ページ) ことを指摘するマルクスは、「本質的には生産関係」である貨幣の謎をと き あかし、そこに市民社会解明のいとぐちを探りあてようとする。マルクスはブルードン主義批判を媒介として古典派経済学批判を、そしてそのことはとりもなおさず市民社会の「経済学批判」展開の緒につくのである。

注(1) 岡崎次郎訳『マルクス・エンゲルス資本論書簡』(I) 1844~1866, 大月 文庫版, 194ページ。

(2) 坂本慶一著『マルクス主義とユートピア』159~160ページ。

(3) 岡崎次郎訳, 前掲書, 287ページ。

(2) 貨幣の必然性

『要綱』のマルクスは、ブルードン主義者のみならず、ブレイ (John F. Bray, 1809~1875) やグレイ (John Gray, 1799~1850) などの提唱する労働貨幣、あるいは時間紙券の問題をとりあげ、その主張の根底にある価値規定にたいする誤った見解を批判することを通じて、価値規定の問題の核心に入っていく。

労働貨幣の提唱者たちの考えによれば、「すべての商品 (労働をふくめて) の価値 (実質上の交換価値) は、その商品の生産費によって、換言すれば、その商品の生産のために必要とされる労働働間によって規定されている。価格は金で表現したこの商品の交換価値である。したがって、金属貨幣 (およびそれからその呼称を受けとる紙幣または信用貨幣) を労働貨幣——これは自分の呼称を労働時間そのものから受けとる——によって代替すれば、商品の 実質価値 (交換価値) とその名目価値, すなわち価格, 貨幣価値とは等置されるであろう」(Gr. SS. 55~56, 訳 I, 58ページ)。これにたいしてマルクスはいう。しかしもしそういえるとするれば、それは価値と価格とは、ただ名目上ちがうだけ

で、実質上は等しいという前提に立つてのことである。しかしながら価値と価格とが実質上等しいなどということはない。「労働時間によって規定された商品の価値は、商品の平均価値であるにすぎない。……だがこの平均は、それが同時に、商品価格が一定期間にわたって経過する変動の推進力ならびに運動原理としてみとめられるとき、きわめて現実的である。……商品の市場価値は、こうした商品の平均価値とはつねに異なっており、つねにそれ以上か以下かである。市場価値は、そのたえざる変動を通じて、第三者としての実質価値との均等を通じてではなくて、自分自身の不断の不均等化を通じて……実質価値に調整される」(Gr. S. 56, 訳 I, 58～59 ページ)。マルクスのこのように、価値と価格は名目上の区別ばかりではなくて、「価値は、価格が経過する運動の法則として現われるということによっても区別されている。」(同上) ことを明らかにする。価値と価格は、たえず相違し、両者が偶然に一致することがあったとしてもそれはほんの例外的な場合でしかない。「商品価値そのものはただ商品価格の上下運動のうちにしかないのであって、需要と供給とがたえず商品価格を決定する。両者が一致することは、けっしてないか、またはほんの偶然にすぎない。しかし生産費は生産費でまた需要と供給との変動を規定する……。商品の生産費と金および銀の生産費とが同じままであると前提すれば、商品の市場価格の騰落ということは、 x 労働時間に等しい一商品は市場ではつねに x 労働時間より多くまたは少なく支配すること、労働時間によって規定された商品の平均価値以上か以下にあることを意味しているにすぎない」(Gr. SS. 56～57, 訳 I, 58～59 ページ)。

『要綱』のマルクスが、このように労働貨幣＝時間紙券論を批判することを契機としてであるとはいえ、商品価値の実体的本質規定からではなく、資本主義社会における商品価値の現象形態としての価格から入って、価格と価値との乖離の問題に最初から取り組んでいることは注目されてよいであろう。マルクスはここでは、価格→生産費→市場価値→平均価値→価値といった過程で、間

題の本質に下向して行つたとみることでもある。

「交換価値と価格——平均価格（諸価格の平均）と諸価格——とのあいだの矛盾，すなわち価値の大きさとその平均の大きさととのあいだの区別は，両者のあいだのたんなる名称の区別を除くことによって，だからたとえば，1ポンドのパンが8ペンスに値いするというかわりに，1ポンドのパンは $1/x$ 労働時間にイコールであるということによつては，止揚されないということは詳論を要しないであろう」（Gr. S. 57，訳 I，60ページ）。それにもかかわらず，ブルードン主義者や労働貨幣の提唱者たちは，「交換価値と価格とのあいだの名目的相違を廃止することによつて——したがってある一定の労働時間の対象化されたもの，たとえば，金と銀のかわりに，労働時間そのもので価値を表わすことによつて——それは同時に，価格と価値とのあいだの現実的区別と矛盾とを除去する。」（同上）という幻想を抱く。マルクスは，このような幻想が，価値規定にたいする根本的な理論的誤謬から由来するものであることを看破して，交換価値—価値の本質の解明にとりかかる。そこから貨幣形態の必然性が明らかにされるに到るであろう。

「ブルジョア経済学によつてただ試みられたことさえないこと，すなわち，この貨幣形態の生成をしめすこと，したがって諸商品の価値関係にふくまれている価値表現の発展をそのもっとも目だたない姿から，光まばゆい貨幣形態にいたるまで追跡すること」（『資本論』I，全集版62ページ）にほかならない。

（『資本論』における）価値形態論の展開は，『資本論』では，価値実体論の後に行なわれたが，『要綱』においては，価値形態の展開のうちに，価値の本質が究明されて行くという方法をとっているのである。

「価格と価値との間の区別，商品を生産する労働時間によつて測られる商品と，商品と交換される労働時間の生産物との間の区別，この区別は商品の現実の交換価値があらわされている尺度としての第三の商品を必要とする。価格は価値に等しくないから，価値を規定する要素——労働時間——は，価格があら

わされる要素ではありえない。なぜなら労働時間は、価値を規定するとともに規定せず、労働時間そのものに等しいとともに等しくないものとして、自己をあらわさねばならなかったはずだからである。価値尺度としての労働時間は、ただ理想的にだけ存在するのだから、価格の比較のための材料としては役立たない（ここで同時に、価値関係が貨幣において、一つの物質的な、かつ特殊化された存在を、どのようにして、またなにゆえに受けとるかということが明らかになる。この点はさらに詳細に論ずるはず）。価値と価格との区別は、価値は価格としては、それ自身に固有なものとは別の尺度基準で測られるということを要求する。価値と区別された価格は、必然的に貨幣価格である。この点に価格と価値との間の名目的な区別が、両者の実質的な区別を条件としていることがあらわれている」（Gr. SS. 58～59, 訳 I, 61ページ）。

価格と価値との区別は、価値に固有な「ただ理想的にだけ存在する」尺度としての労働時間とは区別された、「第三の商品」、「別の尺度基準」の存在を必要とする。「どのようにして、またなにゆえに」、一つの物質化され、特殊化された、別の尺度基準である貨幣が指定されざるをえないのか。

「商品が価値（交換価値）であるのは、（現実のまたは表象された）交換においてだけである。商品の交換能力一般だけでなく、商品の特有の交換可能性が価値なのである。価値は、商品が他の商品と交換される割合の指数であり、……価値は、商品の量的に規定された交換可能性である。……価値としては、すべての商品は質的にひとしく、ただ量的にのみ区別されているから、一定の量的比率でたがいに計量しあい、代りあう（交換され、相互に兌換することができる）。価値とは商品の社会的関係であり、商品の経済的質である」（Gr. S. 59, 訳 I, 62ページ）。

このように、商品は、価値としては、その自然的存在とは異なった存在をとる。「価値としては、商品はどんなに多くの変態と実存形態を経過しようとも、依然として同じままである。現実には、商品はひとしくなく、いろいろな欲望体

系に相応しているからこそ交換される。価値としては、商品是一般的であり、現実の商品としては、特殊性である。価値としては、商品はつねに交換可能であり、現実の交換では、商品が特殊な諸条件を満たすばあいだけ、交換可能である。価値としては、商品の交換可能性の尺度は、商品自身によって規定されている。交換価値は、商品が他の商品に代替するまさしくその関係を表現している。現実の交換では、商品は、その自然的性質と関連し、また交換者の欲望に相応する数量で、交換可能であるにすぎない」(Gr. S. 60, 訳 I, 63ページ)。

商品は自然的形態と価値形態との二重の形態をあわせもつことによって、はじめて商品として現象する。しかも価値としての商品と、現実の交換にあたって交換の対象となる商品との矛盾した関係が商品の二重性としてとらえられ、そこから価値が具体的な商品体から分離して、自立した形態、すなわち貨幣形態がでてくることが分析をされるのである。

「(1)交換されるべき商品は、両方とも頭のなかで共通の数量関係に、交換価値に転化され、そこでたがいに評価される。ところでいまや、諸商品が現実交換される段になると、商品の自然的性質が、その交換価値およびたんなる名数としてのその規定と矛盾するようになる。商品の自然的性質は任意に分割したりすることができない、等々。(2)現実の交換では、つねに特殊の商品が特殊の商品と交換され、そして各商品の交換可能性は、商品が交換可能となるその割合と同じく、地域的、時間的な条件等に依存している。だが商品の交換価値への転化は、商品を一定の他の商品に等置するのではなく、商品を等価物として、他のすべての商品にたいするその交換可能な割合として表現する。頭のなかで一挙におこなわれているこの比較は、現実では、一定の、欲望によって規定された範囲でしか実現されず、しかも漸次にしか実現されない。……だから、商品を一挙に交換価値として実現し、交換価値の一般的作用を商品にあたえるためには、特殊の商品との交換では十分でない。商品は、それ自身がまた特殊の商品ではなく、商品としての商品の象徴、商品の交換価値自体の象徴である

第三者と交換されなければならない」(Gr. SS. 62～63, 訳 I , 65～66 ページ)。

「生産物を交換価値で規定することは、交換価値が生産物から分離され、解放された一つの存在を受けとることを必然的にもなっている。商品それ自体から解放され、みずから一商品として諸商品とならんで存在する交換価値は——貨幣である。交換価値としての商品の性質はすべて、商品とは異なった対象として、商品の自然的な存在形態から解放された社会的存在形態として、貨幣において現れる」(Gr. S. 63, 訳 I , 66ページ)。

生産を促進する手段として現われた交換関係が、生産者にとっては外的な、生産者に依存しない無縁な関係となり、貨幣の力が生産を支配するにいたる、このようなものとしての貨幣関係に内在する矛盾は、生産物の貨幣としての自己にたいする関係に内在する矛盾、つまり商品の二重存在形態の矛盾の発展にはかならない。『要綱』においては、この矛盾の展開と発展が、次の四つの点にしばって考察されている。

(1) 商品自体のうちに含む、自然的定在形態と、交換価値形態という商品の二重的存在の矛盾。

(2) 商品交換が購買と販売とに分かれ、これらの二つの行為が空間的・時間的に独立した無関係な存在形態をとる。均等化が不断の不均等化を前提として貫徹される。

(3) 交換の全運動が、生産者から分離。交換のための交換が、商品のための交換から分離。交換者からひきはなされた機能としての交換＝商業が自立する。すでにこの分離のうちに、商業恐慌の可能性がある。

(4) 貨幣は、交換のうちにだけ存在するから、一般的な交換能力として、商品という特殊な交換能力と対立することによって、ある不一致が生ずる。にもかかわらず、両者はあくまでたえず相互に転換できるものでなければならない。さらに貨幣は、それ自身一つの特異な商品であり、それゆえ他の商品と交換されるさいには、自分の一般的な無条件な交換可能性と矛盾する特殊な交換諸条

件にゆだねられるということによって、自分自身とそして自己の規定とに矛盾するようになる。つまり、貨幣はたんに一般的な交換価値であるだけでなく、同時に他の特殊な交換価値とならぶ一つの特殊な交換価値であるという点に、實際界に現われてくる矛盾の新しい源泉が存在する。商業から貨幣営業が分離。かくして次のように総括される。

「貨幣が自己の目的を同時に否定することによってその目的を達し、商品にたいして自立化し、手段から目的となり、貨幣が商品を自分から引きはなすことによって商品の交換価値を実現し、交換を分割することによって交換を容易にし、直接的な商品交換の困難はこれを普遍化することによって克服し、生産者が交換に依存するようになるにつれて交換を生産者にたいして自立化させる。——以上のようなことが貨幣に内在しているのを知る」(Gr. S. 69, 訳 I, 72ページ)。

(3) 商品社会における物象化と世界史の三段階

マルクスは、貨幣発生 of 必然性を商品の交換価値にその原点をもとめて、理論的に究明し、貨幣存在から生ずる混乱と矛盾を貨幣形態の変更によって消滅させようとするのが不可能であるばかりでなく、交換価値が生産物の社会的形態として存続している以上、貨幣を廃棄せよと主張するブルードン主義の主張も不可能であることを明らかにした。貨幣関係の矛盾が明確にされることによって、ブルードン主義の思想的源泉であるサン・シモン主義の銀行主義の幻想性を追求して、サン・シモン主義者が、「かれらの銀行を法王庁にしたてた」(Gr. S. 73, 訳 I, 77ページ) てんまつを解明し、貨幣の物神性が商品の物神性の完成にはかならないことを究明して行く。しかも、商品の物神化が完成される社会の歴史的段階を世界文明史の発展段階のうちに位置づけ、その段階の固有な特長と意義およびその歴史的限界性を、おそらくは、サン主義やブルードンなどの三段階発展説に意識的になぞらえて、三段階発展という構想で展開して行くのである。

「いっさいの生産物と活動とを交換価値に解消する」社会、それは「生産における人格的（歴史的）依存関係を解消する」社会であるが、同時に、「生産者相互間の全面的依存性を前提とする」社会でもある（Gr. SS. 73～74, 訳 I, 77ページ）。こういった社会にあっては、「たがいに無関心な個人の相互的かつ全面的な依存性が、かれらの社会的関連を形成し、この社会的関連は交換価値において現れている。その交換価値において各個人にとっては、彼固有の活動または彼の生産物がはじめて各個人のための活動または生産物となる」（Gr. S. 74, 訳 I, 78ページ）。

このような市民社会、ないしは商品生産の支配する社会においては、個人と個人とを結ぶ社会的関連は、生産物と生産物との社会的関連という形で、すなわち物象化された形でしか存在しない。「活動の社会的性格は、生産物の社会的形態、生産への個人の参与と同じく、ここでは個人に対立する無縁のもの、物的なものとして現われる。つまり、個人が相互に関係する行為としてではなく、個人に依存することなく存在し、たがいに無関心な個人の衝突から生じる諸関係のもとへの個人の従属化として現われる。各ひとりひとりの個人にとっては生活の条件になっている、活動と生産物との一般的な交換、すなわちその相互的な関連は、彼ら自身には無縁で、独立な、一個の事物として現れる。交換価値において、人間の社会的関係は事物の社会的な関係作用に転化し、人格的な力能は物的なそれに転化している」（Gr. S. 75, 訳 I, 78ページ）〔下線は岡田〕。

マルクスは、人格的非依存性そして物象的全面的依存性のうえにきずかれた社会を、社会の発展の第2段階とし、第1段階、第3段階と区別する。第1段階は自然発生的な人格的依存関係の社会形態で、そこでは人間の生産性は限られた孤立した範囲にとどまっている。第3段階は、「諸個人の普遍的発展」を基礎とし、「諸個人の社会的力能としての彼らの共同的、社会的生産性」を十全に駆使した自由な個性 *freie Individuen* が特長である。「第3段階の諸条

件をつくりだす」第2段階は、物象的依存性のうえに人格的独立性がのっかり、「一般的な社会的物質代謝、普遍的な対外諸関係、全面的な欲望、普遍的な能力といった体制がここにはじめて形成される（Gr. S. 75, 訳I, 79ページ）。第2段階は、「家父長的状態も、古典古代的状态も（同じく封建的状态も）商業、奢侈、貨幣、交換価値の発展とともに崩壊し、これらと同一歩調で近代社会として成長」（Gr. S. 76, 訳I, 79ページ）したのである。

マルクスがここで「人格的依存関係」によって特色づけられる共同体社会——家父長的、古典古代的、封建的社会形態——を、近代的市民社会（第2段階）と質的に区別されたものとして、総括的に第1段階としてとらえていることは注目にあたいする。

さらに、マルクスは第2段階の社会の特長を再度確認したあとで、第1段階の社会形態のなかからとくに例として封建制社会をとりだし、それを近代社会との対比において、そこにおける人格的依存関係のありかたをめぐって検討をくわえる。第2段階の社会にあっては、「交換と分業とはたがいに制約しあう。各人は自分のために労働し、彼の生産物は彼自身のためのものではないから、一般的な生産力能に参加するためばかりではなく、彼自身の生産物を自分自身の生活手段に転化するためにも、彼は当然に交換しなければならない。……交換価値と貨幣とによって媒介されるものとしての交換は、もちろん生産者の全面的相互依存性を前提するが、しかし同時に生産者の私的利益の完全な孤立化と社会的分業とを前提とする。この私的利益の孤立化と社会的分業との統一と相互的な補完とは、いわば自然的関係として個人の外部に、彼らから独立して存在する。一般的な需要と供給の相互的圧力が、相互に無関心な人々の関連を媒介する」（Gr. S. 76, 訳I, 79ページ）。市民社会—商品社会の相互に孤立した生産者の労働は、私的利益のための個人的労働として行なわれる。しかしそれが結果として社会的分業の前提からでてくるものである限り、その労働の社会的性格は、個人の外部に、個人とは無関係なものとして成立している物

象的依存関係、いいかえれば、交換価値としての商品間の関係によって規定されざるをえない。

「諸個人の生産物または活動を、まず交換価値の形態に、貨幣に転化すべき必然性自体は、すなわち諸個人がこうした物象的形態でその社会的な力をうけとり、証明するということは、次の二様のことをしめしている。(i) 諸個人は社会のために、かつ社会の内部でしか生産しないこと。(ii) しかも、彼らの生産は直接には社会的でないこと、相互に分業をおこなっている共同生活の生産ではないこと、これである。彼らの外部に一つの宿命として存在する社会的生産のもとに包摂されているが、しかも、社会的生産は、それを自分たちの共同の (*gemeinsam*) 力能として取扱う個人のもとに包摂されてはいない」(Gr. S. 76, 訳 I, 79～80ページ) のである。

このような近代的市民社会と対比した場合、封建社会における物象化形態をとっていない人格的依存関係は、どのようなものであろうか。

「交換や交換価値や貨幣の未発達な制度を生みだすところの、あるいはそれらの未発展な段階が対応しているところの社会的関係が考察されるばあい、諸個人は、その関係がより人格的に現れてはいても、ただある規定性をうけた個人としてたがいに関係しあう——封建君主と家臣、領主と農奴等として、またはカーストの成員等として、または貴族的身分の一族等として——ということのははじめから明らかである」(Gr. S. 81, 訳 I, 84ページ)。封建社会における人格的依存関係は、物象化された形態をとってはいないが、封建社会のなかで個人は、「規定性をうけた個人」としてあり、個人の人格は共同体のなかに埋没している。

「封建時代の『純粋に人格的關係』などという幻想にたいして当然のことだが、一瞬も忘れてならないのは、(i) こうした関係自体は、たとえば土地所有関係の発展が純粋に軍事的な服従関係からしめされるように、その範囲内で一定段階では、ある物象的性格をとること、だが、(ii) 人格的關係をその基礎に

もつ物象的關係は、それ自体ある局限された、自然的に規定された性格をもち、したがって人格的なものとして現れるが、近代世界においては、人格的關係は、生産關係、交換關係の純粹な流出として現れてくること、これである」(Gr. S. 82, 訳 I, 85ページ)。

第1段階の自然発生的共同体の狭い原始血縁の自然や、支配—隷屬を基礎とした地獄的關連のなかへの諸個人の埋没にたいして、近代社会は物象化された形態のもとにはあったが、諸個人の全面的依存性の高度な發展、世界大での拡大—普遍化をつくりだした。それは、「個人の認識や意志とは無關係に、自然発生的につくりだされ、そして個人の無關心や相互の独立とをまさしく前提とする、物質的・精神的なこのような關連と、かかる機構的交換とに、この体制の美しさと偉大さが存在するのだといわれてきたし、くりかえしいわれる」(Gr. S. 79, 訳 I, 82ページ)。近代社会はそれだけ優位にたっていることはまちがいない。こういった近代社会の物象的關連は、一つの歴史的産物として、それなりに普遍的に發展した諸個性の發展のための条件をつくりだす歴史的前提をなしている。その社会は一方においては、「個人の自己および他人からの疎外」をつくりだすとともに、他方において、「對外關係と能力との一般性と全面性」への条件をつくりだして行く。「生産と消費における一般的關連と全面的依存性とは、消費者と生産者との独立性および無關心性とをともに増大する。この矛盾が恐慌にみちびく等々であるのだから、こうした疎外の發展と同時に、それら独自の地盤のうえで、これを止揚しようという試みが行われることになる」(Gr. S. 80, 訳 I, 82ページ)。第2段階は、このような意味において、第3段階への移行の条件をつくりだして行くのである。

このようなマルクスの世界人類文明史の展開についてのとらえかたは、1844年パリで書いた『経済学ノート』(とりわけ「ミル評注」)から、1845年の『ドイツ・イデオロギー』を経て構想されてきたものといえるであろう。この意味において、「ミル評注」→『ドイツ・イデオロギー』→『要綱』を一貫するマル

クスの史観の連続性と発展を、われわれは否定することができない。

(4) 総労働時間の配分

人類文明史の三段階発展把握を通じて近代的市民社会の特性を人間の社会関係の物象化にみいだしたマルクスは、物象的関連による全面的依存の体系が価値法則を通じて形成される第2段階の社会形態と、直接的な人格的依存による共同的生産を基礎とする第1段階、第3段階の社会形態とを対比させ、あらゆる社会形態を通じて、社会の生存のために解決しなければならない、社会的総必要＝欲求の全体系に照応する社会的総労働の配分原理が、第2段階の社会形態にあっては、価値法則を通じて貫徹されなければならないことを明らかにする。

「共同的生産が前提されたばあい、時間規定は、当然のことながら、依然として本質的な意義をもつ。社会が小麦や家畜等々を生産するために要する時間が少なれば少ないほど、ますます多くの時間を、その他の生産——物質的または精神的な——のために社会は獲得する。個々の個人のばあいと同じく、社会の発展、社会の享楽、社会の活動の全面性は、時間の節約にかかっている。時間の節約、すべての経済は結局そこに解消する。社会が自己の全欲望に即応した生産を達成するために、その時間を合目的的に分割しなければならないのは、個人が適当な比例で知識を得たり、あるいは彼の活動にたいするさまざまな要求に満足をあたえたりするために、彼の時間を正しく分割しなければならないのと同様である。だから時間の経済は、生産のさまざまな部門への労働時間の計画的配分と同様に、依然として共同的生産の基礎のうえでの第一の経済法則である。それはさらにはるかに高度の趣旨ですら法則となる。しかし、この法則は労働時間により交換価値（労働または労働生産物）を測定することとは本質的にちがっている。同一労働部門での個人の労働と、異なる種類の労働とは、たんに量的にばかりでなく、質的にもちがっている、物のたんに量的な区別は何を前提しているか？ それは質の同一性である。したがって労働の量を測定

することは、その質の同格性、同一性を前提している」(Gr. SS. 89～90, 訳 I, 93ページ)。

総労働時間を、社会の全必要に照応して配分するという総労働配分、これはあらゆる社会形態を通じて行なわなければならない「第一の経済法則」である。しかしそれをいかなるしかたで行なうかが、その社会形態の特質を表わす点になる。マルクスは、共同的社会(第二のばあい)と、商品生産社会(第一のばあい)とのあいだの対比において、結論的にいえば、総労働時間の配分が、価値法則を通じて、事後的に、しかも物象化された形態で決定される商品社会の特質を明確にうきぼりにしている。

共同的生产の社会では、すなわち、「第二のばあいには、生産の社会的性格は前提されており、生産物世界、消費への参加は、たがいに独立の労働または労働生産物の交換によって媒介されてはいない。生産の社会的性格は、個人が活動している外枠となっている社会的生産諸条件によって(あらかじめ一挿入岡田)媒介されている」(Gr. S. 89, 訳 I, 92ページ)。「第二のばあいには、前提自体が媒介されている。すなわち、共同的生产、生産の基礎としての共同性が前提されている。個人の労働は、はじめから社会的労働として指定されている。したがって、彼がつくり、またつくるのに協力する生産物の物質的姿態いかにかわらず、——彼が彼の労働で購入したものは、一定の特殊な生産物ではなくて、共同的生产への一定の分け前なのである。したがってまた彼はなんら特殊な生産物を交換する必要はない。……個人の協同的消費への分け前を生じさせる労働の組織が生じるであろう」(同上)。つまり、共同的生产の社会では、個人の労働は、はじめから社会的分業の一環として、事前的に前提とされており、「労働が私的交換に依存する諸条件をまさしく否定する」ことが含意されている。同時に生産物への分配、消費への参加も、そこでは価値法則によって媒介されることなしに、労働の組織を通じて決定される。〔この場合、マルクス自身、総労働配分の計画的メカニズムそのものについてはな

んらふれていないことは確認しておく必要がある]。

それに反して、商品生産社会においては、「個人の自立した生産 から出発する第一のばあいには、——この自立したさまざまな生産がその相互間の関係によって後からどのように規定され、修正されるにしても——媒介は、商品の交換、交換価値、貨幣、（これらはみな同一の関係の表現である）によっておこなわれる」（Gr. S. 88, 訳 I, 92ページ）。すなわち、「第一のばあいには、生産の社会的性格は、まず生産物を交換価値に高めることと、この交換価値の交換とによって、事後的に決定される。」「労働は、交換価値の基礎のうえでは、個人の労働も、彼の生産物も直接には一般的なものではないということ、彼の生産物は、対象的な媒介によって、生産物とは異なる貨幣によって、はじめて一般的な形態を獲得するということを、まさに前提している。」（Gr. S. 89, 訳 I, 92ページ）のである。逆にいえば、「労働の一般的な社会的な性格の対象化が、まさに労働の生産物を交換価値たらしめる」（Gr. S. 85, 訳 I, 88ページ）のである。

ところで、共同的生産の社会は、その自然発生的な形態のもとでは、前述した世界史の第1段階の社会であり、そこでは、労働の配分は、家父長的、古代的、あるいは封建制的な性格をまとった身分制的な、自然発生的かつ政治的な上位下位的なヒエラルキー関係に基礎をおいている。第1段階の社会における本来の交換は、部分的・並存的に存在しているにすぎないか、異なった共同体間において存在し、共同体内部、全共同体の生活全体には滲透しておらず、一切の生産・交通関係を支配するものではない。共同的生産のもう一つの形態（いいかえれば、自然発生性をはぎとった、自由意志的な共同の意識的な形態）は、第2段階が、その物質的基礎条件を準備する第3段階の社会形態であり、そこには、「生産手段の共同的な(*gemeinsam*)領有と規制との基礎のうえに協同する諸個人の自由な交換」（Gr. S. 76, 訳 I, 80ページ）がある。⁽¹⁾

ところで、このような歴史的特定段階の社会形態（第2段階）の商品生産社

会における商品自体のうちにふくまれる矛盾，すなわち，「一定の労働時間が，特殊の性質をもち，欲望に特殊の関係をもつ一定の特殊な商品に対象化されている。だが労働時間は，交換価値としては，その参与分または分量だけを表わし，その自然的性質にたいして無関心であるような一商品，したがって，同一労働時間を対象化している他のどんな商品にも，転換——つまり，交換——されうるような一商品に対象化されていなければならない。対象物としての商品は，商品の自然的特殊性に矛盾するこの一般的性格をもっていなければならない」（Gr. S. 85, 訳 I, 88～89ページ）ということ。「このような矛盾は，矛盾それ自体が対象化されることによって，すなわち商品が，一度はその自然的な直接的形態で，次にはその媒介された形態で貨幣として二重に措定されることによってのみ解決されうる」（Gr. S. 85, 訳 I, 89ページ）〔下線は岡田〕。このような矛盾が，労働時間とは異なった貨幣の形態で，諸交換価値関係を物象化するという形に対象化されるのである。このような意味において，貨幣は生産と交通諸関係の物象化されたものにほかならず，人間労働の社会的性格，諸個人の社会的関係の疎外態（Gr. S. 78）にほかならないのである。貨幣それ自体は，共同本質（Gemeinwesen）であるとする少しく後に展開される把握は，ここからでてくる。

以上にわれわれがみてきたように、『要綱』の「貨幣にかんする章」のマルクスは，価値形態を論理的に追究し，貨幣発生¹の必然性を究明してゆくなかで，商品価値をその社会的本質においてとらえ，他方において，総体としての商品交換社会が，世界史の特定段階として位置づけられることを明らかにし，商品交換，生産社会における人間の社会関係の物象化のなかに，価値法則の特殊歴史的な総労働時間配分法則としての法則形態をみいだし，さらに商品生産社会という社会形態に規定されている共同的労働の発展とその普遍的展開，高度に発展した物質的生産諸条件のもとにそれがなう歴史的使命を確認しつつ，商

品生産社会の根本的矛盾がいかなる点に存在し、それがいかに止揚されるかを展望した。また商品の自然的形態と価値形態との二重性、その矛盾の発展が、矛盾の対象化としての貨幣を必然化することを明らかにして、貨幣が物象化された共同本質にほかならないことにいたりつくのである。^[2]

注(1) この点についてマルクスは、「後者の協同生活はけっして恣意的なものではない。

すなわちそれは、物質的および精神的な諸条件を前提としているが、これらの諸条件についてこの場所では詳論すべきではない」(Gr. S. 78, 訳 I, 80 ページ)とのべている。第2段階から第3段階への移行変革については、「交換価値にもとづいたブルジョア社会の内部において、その社会を爆破するための、それだけの数の地雷にはかならない交易関係と交通関係が形成される。(社会的統一の対立的なきわめて多数の諸形態。その対立的な性格は、平穏な転換の手段によってはけっして解消しさることはない。他方もしわれわれが、今日あるがままの社会のうちに、階級なき社会のための物質的な生産諸条件と、それに照応した交通関係とがかくされているのをみいださないならば、すべての革命的な試みは、ドンキホーテ的な所業にひとしいものとなるであろう。)」(同上)とのべていることは、注目すべきであろう。

(2) 『要綱』のマルクスのこのような理論的展開を、のちの『資本論』のマルクスの展開と対比してみると、『要綱』の論理的展開には、商品論の未成熟、価値形態論の展開不十分といった、『資本論』的視点にとらわれることなく、検討すべき多くのものが存在するように思われる。

(未完)